⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法
電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送又は持参すること。ただし、1⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へと移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
(ｱ)　郵送による提出期間
平成21年7月24日（金）から平成21年8月21日（金）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後4時まで。
(ｲ)　持参による提出期間
平成21年7月24日（金）から平成21年8月21日（金）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後4時まで。
ウ　提出場所　上記4⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法
入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
(ｱ)　電子入札システムによる入札の締切りは、平成21年10月5日（月）正午
(ｲ)　持参の場合は、平成21年10月5日(月)正午までに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局契約課契約係に提出すること。
(ｳ)　郵送による入札書の受領期限は、平成21年10月5日（月）正午（郵送による入札の提出場所は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局契約課契約係）
(ｴ)　開札は、平成21年10月6日（火）午前11時（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局契約課にて行う。）
⑸　工事費内訳書の提出方法
第1回の入札に際し、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。
なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が1ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。
イ　1⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。
⑹　入札執行回数
入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
⑺　入札の辞退
入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金
請負代金の10分の3以上（保証金納付場所　北陸銀行本店）。
ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　契約後の技術提案
工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑻　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口
上記4⑴に同じ
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
イ　上記2⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Yamazaki, Superintendent, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of the Takaoka Komagata Land Bridge.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 4 : 00 p.m. 21th August 2009. (Application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 21th August 2009)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 p.m. 5th October 2009 (tenders brought with : 0 : 00 p.m. 5th October 2009 or tenders submitted by mail : 0 : 00 p.m. 5th October 2009).
⑹　Contact point for the tender documentation : Contact Division, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―5, Ushijimashinmachi, Toyama-City 930―0856 Japan TEL 076―433―8954.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成21年7月23日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○第1号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　堺地方合同庁舎設計業務
⑶　業務内容　本業務は、堺地方合同庁舎の設計業務（基本設計、実施設計、数量積算）を行うものである。
⑷　履行期限　契約締結の翌日から平成23年3月10日
⑸　本業務は、選定業者名等を事後公表する業務である。また、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。